

平成27年度東京都電気事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成27年度東京都電気事業会計
- 2 対象局 交通局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、電気事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成28年6月8日から同年8月5日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された電気事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、電気事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

2 事業の運営について

電気事業は、多摩川水系の水力を利用して、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸発電所及び多摩川第三発電所の3水力発電所において発電し、電気の販売を行う事業である。

損益の状況は、総収益15億6,968万余円に対して、総費用9億8,291万余円であり、差引き5億8,676万余円の純利益となっている。

資産、負債及び資本の状況は、資産78億4,439万余円、負債16億9,786万余円及び資本61億4,653万余円となっている。

経営状況は、表1のとおり、純利益が、前年度と比較して6億4,612万余円増加している。

当年度は、局が策定した「東京都交通局経営計画2013」（平成25年度から27年度までの3年間に取り組む施策等を示した中期計画）において電気の売却に競争性を取り入れるとし、平成25年度から公募により選定した電気事業者が発電した電気を販売しており、5億8,684万余円の経常利益を計上している。また、新たな経営計画として、「東京都交通局経営計画2016」（平成28年度から33年度までの6年間に取り組んでいく施策の事業計画と財政計画を示した中期計画）を平成28年2月に策定し、施設・設備の更新を計画的に行うとともに、電気事業を取り巻く環境の変化などに的確に対応し、効率的かつ安定的な経営に努めていくとしている。

局は、今後、老朽化した施設・設備の更新が必要であることから、同計画に従い、簡素で効率的な事業運営に努めていく必要がある。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

経営成績は、表1（詳細は別表1「比較損益計算書」）のとおりである。

総収益は、15億6,968万余円であり、前年度（21億5,917万余円）と比較して、5億8,949万余円（27.3%）減少している。総費用は、9億8,291万余円であり、前年度（22億1,854万余円）と比較して、12億3,562万余円（55.7%）減少している。

純利益は、5億8,676万余円であり、前年度の純損失（5,936万余円）と比較して、6億4,612万余円増加している。

（表1）経営成績比較表

（単位：千円、%）

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総収益	1,569,681	2,159,178	△ 589,497	△ 27.3
営業収益	1,522,428	1,863,677	△ 341,249	△ 18.3
営業外収益	47,253	48,992	△ 1,738	△ 3.5
特別利益	0	246,508	△ 246,508	△ 100
総費用	982,916	2,218,543	△ 1,235,626	△ 55.7
営業費用	982,796	820,461	162,334	19.8
営業外費用	38	155	△ 117	△ 75.1
特別損失	81	1,397,926	△ 1,397,844	△ 100.0
純利益	586,764	△ 59,365	646,129	△ -

（1）業務実績について

3水力発電所の販売電力量は、表2のとおりであり、当年度は、株式会社F-Powerに全量を販売している。販売電力量は、9,656万余kWhであり、前年度と比較して、3,101万余kWh減少している。これは、白丸調整池ダム抜水点検等に伴う発電停止期間が、2水力発電所の合計で210日に及んだことが影響したものである。

電力の販売単価は、1kWh当たり15.62円である。

各発電所の概要は、表3のとおりである。

(表2) 販売電力量の内訳

(単位：kWh、%)

項目	年度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
				電力量 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
多摩川第一発電所		56,803,467	66,434,810	△ 9,631,343	△ 14.5
多摩川第三発電所		37,470,672	58,399,236	△ 20,928,564	△ 35.8
白丸発電所		2,295,534	2,755,406	△ 459,872	△ 16.7
計		96,569,673	127,589,452	△ 31,019,779	△ 24.3

(表3) 発電所の概要

区 分	多摩川第一発電所	多摩川第三発電所	白丸発電所
使用開始日	昭和32年12月	昭和38年2月	平成12年11月
最大出力(kW)	19,000	16,400	1,100
最大有効落差(m)	106.74	70.55	24.05
平成27年度発電日数	366日	271日	251日

(2) 収益について

総収益は、表4のとおり、15億6,968万余円であり、前年度(21億5,917万余円)と比較して、5億8,949万余円(27.3%)減少している。

営業収益は、15億2,242万余円であり、前年度(18億6,367万余円)と比較して、3億4,124万余円(18.3%)減少している。これは雑収入が増加したものの、電力料収入が3億4,162万余円(18.5%)減少したことによるものである。

営業外収益は、4,725万余円であり、前年度(4,899万余円)と比較して、173万余円(3.5%)減少している。これは主に、一般会計補助金が38万余円(32.2%)増加しているものの、長期前受金戻入が206万余円(4.6%)減少したことによるものである。

なお、一般会計補助金の内訳は、表5のとおりである。

(表4) 収益比較表

(単位：千円、%)

年度 項目	平成27年度		平成26年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	1,522,428	97.0	1,863,677	86.3	△ 341,249	△ 18.3
電力料収入	1,508,418	96.1	1,850,047	85.7	△ 341,628	△ 18.5
雑収入	14,010	0.9	13,630	0.6	379	2.8
営業外収益	47,253	3.0	48,992	2.3	△ 1,738	△ 3.5
受取利息及び配当金	3,005	0.2	2,953	0.1	52	1.8
一般会計補助金	1,588	0.1	1,201	0.1	387	32.2
長期前受金戻入	42,509	2.7	44,577	2.1	△ 2,068	△ 4.6
雑収益	150	0.0	260	0.0	△ 109	△ 42.2
特別利益	0	0	246,508	11.4	△ 246,508	△ 100
総収益	1,569,681	100	2,159,178	100	△ 589,497	△ 27.3

(表5) 一般会計補助金の内訳

(単位：円)

年度 項目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減 (C)=(A)-(B)
児童手当給付負担金補助	1,588,000	1,201,000	387,000

(3) 費用について

総費用は、表6のとおり、9億8,291万余円であり、前年度(22億1,854万余円)と比較して、12億3,562万余円(55.7%)減少している。これは主に、特別損失が13億9,784万余円減少したことによるものであり、平成24年度まで売電していた前電気事業者に対する解決金13億8,300万円等が減少したことによるものである。

営業費用は、9億8,279万余円であり、前年度(8億2,046万余円)と比較して、1億6,233万余円(19.8%)増加している。これは主に、多摩川第三発電所水路工作物耐震照査委託料等の物件費が1億5,721万余円増加したことによるものである。

なお、給与費、職員数等は、表7のとおりである。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表8のとおりである。

当年度は、白丸調整池ダム抜水点検に伴う発電停止の影響等により、販売電力量が減少したことから、前年度と比較して経営資本営業利益率等が低下している。

(表6) 費用比較表

(単位：千円、%)

項目	平成27年度		平成26年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業費用	982,796	100.0	820,461	37.0	162,334	19.8
人件費	204,359	20.8	200,921	9.1	3,437	1.7
物件費	586,795	59.7	429,581	19.4	157,213	36.6
減価償却費	191,641	19.5	189,958	8.6	1,683	0.9
営業外費用	38	0.0	155	0.0	△ 117	△ 75.1
雑支出	38	0.0	155	0.0	△ 117	△ 75.1
特別損失	81	0.0	1,397,926	63.0	△ 1,397,844	△ 100.0
総費用	982,916	100	2,218,543	100	△ 1,235,626	△ 55.7

(表7) 給与費明細表

(単位：千円)

項目 \ 年度	平成27年度	平成26年度	増(△)減
給料	88,062	88,705	△ 642
手当	77,706	76,973	732
法定福利費	30,320	29,953	366
計	196,089	195,633	456
職員数	22人(1人)	21人(2人)	1人(△1人)
平均年齢	41歳3月	41歳5月	△0歳2月
職員一人当たり給与費	7,181千円	7,151千円	29千円

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注2) 職員数の()欄は再任用短時間勤務職員数で、外数である。

(注3) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注4) 職員一人当たりの給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員数を含む。)である。

(注5) 職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(表8) 経営比率表

項目 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	算式
経営資本営業利益率(%)	0.8	1.8	3.7	15.6	6.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	6.3	14.0	26.7	56.0	35.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	0.13	0.13	0.14	0.28	0.19	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)	93.3	85.3	72.9	102.7	62.6	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表9のとおりである。

資本的収入は、12万余円であり、前年度と比較して皆増している。これは、当年度においては、廃車車両の売却代金を収入したことによるものである。

資本的支出は、9億4,962万余円であり、前年度（1億9,608万余円）と比較して7億5,353万余円増加している。これは、建設改良費が増加したことによるものである。

(表9) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

項目	年度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的収入		129	0	129	—
資本的支出		949,628	196,089	753,539	384.3
建設改良費		949,628	196,089	753,539	384.3
資本的収支		△ 949,498	△ 196,089	△ 753,409	384.2

(2) 資産、負債及び資本について

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、別表2「比較貸借対照表」のとおりである。

資産合計は、78億4,439万余円であり、前年度（67億7,009万余円）と比較して、10億7,430万余円（15.9%）の増加となっている。これは主に、固定資産で有形固定資産が6億5,363万余円増加し、流動資産で有価証券が6億8,250万円減少したものの、現金及び預金が11億6,582万余円増加したことによるものである。

負債合計は、16億9,786万余円であり、前年度（12億1,032万余円）と比較して、4億8,754万余円（40.3%）の増加となっている。これは主に、繰延収益で長期前受金が4,030万余円減少したものの、流動負債で未払金が5億1,882万余円増加したことによるものである。

資本合計は、61億4,653万余円であり、前年度（55億5,976万余円）と比較して、5億8,676万余円（10.6%）増加している。これは主に、中小水力発電開発改良積立金が5億4,657万円減少したものの、未処分利益剰余金が11億9,215万余円増加したことによるものである。

剰余金の前年度処分額及び当年度変動額は、別表3「剰余金計算書」のとおりである。

当年度末の資本剰余金合計は、19万余円、利益剰余金合計は、37億3,206万余円となっている。

利益剰余金合計は、前年度末合計31億4,530万余円と当年度純利益5億8,676万余

円とを合わせ、37億3,206万余円となっている。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表10のとおりである。

当年度においては、主に未払金の増加により、流動負債が増加したことから流動比率が低下している。

(表10) 財務比率表

(単位：%)

項目 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	算式
流動比率	1,326.4	1,148.6	988.0	1,152.8	485.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	89.3	89.9	89.8	93.1	87.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	60.6	57.3	55.4	50.0	55.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注1) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

長期資本=資本金+剰余金+固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債等)+繰延収益

(3) キャッシュ・フローについて

当年度のキャッシュ・フローの状況は、別表4「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

当年度末における資金残高は、29億5,578万余円であり、前年度(17億8,995万余円)と比較して、11億6,582万余円(65.1%)増加している。これは業務活動により6億9,940万余円及び投資活動により4億6,668万余円の資金がそれぞれ増加し、財務活動により26万余円の資金が減少したことによるものである。

3 建設改良事業について

建設改良事業は、表11のとおり、予算額11億2,100万円に対し、決算額9億4,962万余円となっている。主なものは、多摩川第三発電所屋外変電所主要変圧器ほか製造(4億284万円)、多摩川第三発電所取水口除塵機更新工事(1億8,745万余円)等である。

執行率は84.7%となっているが、これは、多摩川第一発電所計器用変圧器製造(1,390万円)及び白丸調整池ダム監視所移設ほか土木・建築基本設計委託(810万円)を翌年度に繰り越したこと、多摩川第三発電所取水口除塵機更新工事(1億8,745万余円)で、工法の見直しにより不用額が生じたことなどによるものである。

(表11) 建設改良事業執行状況(税込)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
建設改良費	1,121,000	949,628	84.7	22,000	149,371

(別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

項 目	平成27年度	平成26年度	増(△)減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業収益	1,522,428,416	1,863,677,775	△ 341,249,359	△ 18.3
電力料収入	1,508,418,286	1,850,047,051	△ 341,628,765	△ 18.5
雑収入	14,010,130	13,630,724	379,406	2.8
営業費用	982,796,078	820,461,243	162,334,835	19.8
水力発電所費	844,385,561	649,953,720	194,431,841	29.9
送電費	22,781,665	29,963,724	△ 7,182,059	△ 24.0
発電管理費	115,628,852	140,543,799	△ 24,914,947	△ 17.7
営業利益	539,632,338	1,043,216,532	△ 503,584,194	△ 48.3
営業外収益	47,253,267	48,992,189	△ 1,738,922	△ 3.5
受取利息及び配当金	3,005,660	2,953,615	52,045	1.8
一般会計補助金	1,588,000	1,201,000	387,000	32.2
長期前受金戻入	42,509,055	44,577,183	△ 2,068,128	△ 4.6
雑収益	150,552	260,391	△ 109,839	△ 42.2
営業外費用	38,783	155,847	△ 117,064	△ 75.1
雑支出	38,783	155,847	△ 117,064	△ 75.1
経常利益	586,846,822	1,092,052,874	△ 505,206,052	△ 46.3
特別利益	0	246,508,763	△ 246,508,763	△ 100
特別損失	81,934	1,397,926,663	△ 1,397,844,729	△ 100.0
当年度純利益	586,764,888	△ 59,365,026	646,129,914	△ -
その他未処分利益剰余金変動額	546,570,000	542,083	546,027,917	-
当年度未処分利益剰余金	1,133,334,888	△ 58,822,943	1,192,157,831	△ -

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

項 目	平成27年度		平成26年度		増 (△) 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C = A - B)	率 (C/B × 100)
固 定 資 産	3,804,094,118	48.5	3,150,252,902	46.5	653,841,216	20.8
有 形 固 定 資 産	3,791,675,261	48.3	3,138,039,635	46.4	653,635,626	20.8
土 地	99,535,392	1.3	96,266,592	1.4	3,268,800	3.4
建 物	184,526,936	2.4	191,343,794	2.8	△ 6,816,858	△ 3.6
建 物	615,140,212	7.8	611,887,322	9.0	3,252,890	0.5
減 価 償 却 累 計 額	△ 430,613,276	△ 5.5	△ 420,543,528	△ 6.2	△ 10,069,748	2.4
構 築 物	1,153,159,945	14.7	1,194,014,152	17.6	△ 40,854,207	△ 3.4
構 築 物	3,506,276,282	44.7	3,543,034,952	52.3	△ 36,758,670	△ 1.0
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,353,116,337	△ 30.0	△ 2,349,020,800	△ 34.7	△ 4,095,537	0.2
その他構築物	453,700,552	5.8	282,540,617	4.2	171,159,935	60.6
その他構築物	552,812,112	7.0	360,383,298	5.3	192,428,814	53.4
減 価 償 却 累 計 額	△ 99,111,560	△ 1.3	△ 77,842,681	△ 1.1	△ 21,268,879	27.3
機 械 装 置	1,817,484,741	23.2	1,275,296,803	18.8	542,187,938	42.5
機 械 装 置	4,574,092,432	58.3	4,064,491,921	60.0	509,600,511	12.5
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,756,607,691	△ 35.1	△ 2,789,195,118	△ 41.2	32,587,427	△ 1.2
工具、器具、備品	44,914,092	0.6	10,391,347	0.2	34,522,745	332.2
工具、器具、備品	82,142,966	1.0	49,866,255	0.7	32,276,711	64.7
減 価 償 却 累 計 額	△ 37,228,874	△ 0.5	△ 39,474,908	△ 0.6	2,246,034	△ 5.7
建設仮勘定	9,846,479	0.1	60,980,479	0.9	△ 51,134,000	△ 83.9
関連有形固定資産分担額	26,751,144	0.3	26,810,168	0.4	△ 59,024	△ 0.2
関連有形固定資産分担額	60,427,667	0.8	58,670,717	0.9	1,756,950	3.0
減 価 償 却 累 計 額	△ 33,676,523	△ 0.4	△ 31,860,549	△ 0.5	△ 1,815,974	5.7
関連リース資産分担額	1,755,980	0.0	395,683	0.0	1,360,297	343.8
関連リース資産分担額	2,000,136	0.0	402,390	0.0	1,597,746	397.1
減 価 償 却 累 計 額	△ 244,156	△ 0.0	△ 6,707	△ 0.0	△ 237,449	-
無形固定資産	11,351,540	0.1	11,148,860	0.2	202,680	1.8
電話施設利用権	40,375	0.0	40,375	0.0	0	0
その他無形固定資産	11,138,285	0.1	10,944,884	0.2	193,401	1.8
関連無形固定資産分担額	34,879	0.0	163,601	0.0	△ 128,722	△ 78.7
関連リース資産分担額	138,001	0.0	0	0	138,001	-
投資その他の資産	1,067,317	0.0	1,064,407	0.0	2,910	0.3
その他投資	49,320	0.0	46,410	0.0	2,910	6.3
関連投資その他の資産分担額	1,017,997	0.0	1,017,997	0.0	0	0
流 動 資 産	4,040,305,648	51.5	3,619,839,945	53.5	420,465,703	11.6
現金及び預金	2,955,780,758	37.7	1,789,959,628	26.4	1,165,821,130	65.1
預 金	2,955,780,758	37.7	1,789,959,628	26.4	1,165,821,130	65.1
未 収 金	192,724,890	2.5	110,170,317	1.6	82,554,573	74.9
営業未収金	106,327,790	1.4	108,969,317	1.6	△ 2,641,527	△ 2.4
営業外未収金	1,588,000	0.0	1,201,000	0.0	387,000	32.2
未収消費税及び地方消費税 還付金	84,809,100	1.1	0	0	84,809,100	-
有価証券	891,800,000	11.4	1,574,300,000	23.3	△ 682,500,000	△ 43.4
前 払 金	0	0	145,410,000	2.1	△ 145,410,000	△ 100
資 産 合 計	7,844,399,766	100	6,770,092,847	100	1,074,306,919	15.9

(単位：円、%)

項 目	平成27年度		平成26年度		増(△) 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
固定負債	160,704,939	2.0	151,581,215	2.2	9,123,724	6.0
リース債務	1,569,560	0.0	340,422	0.0	1,229,138	361.1
引当金	159,135,379	2.0	151,240,793	2.2	7,894,586	5.2
退職給付引当金	159,135,379	2.0	151,240,793	2.2	7,894,586	5.2
流動負債	832,724,200	10.6	313,996,838	4.6	518,727,362	165.2
リース債務	475,940	0.0	86,916	0.0	389,024	447.6
未払金	817,873,680	10.4	299,053,598	4.4	518,820,082	173.5
営業未払金	172,820,546	2.2	102,072,946	1.5	70,747,600	69.3
その他未払金	626,802,734	8.0	109,107,152	1.6	517,695,582	474.5
未払消費税及び地方消費税	18,250,400	0.2	87,873,500	1.3	△ 69,623,100	△ 79.2
引当金	13,049,264	0.2	13,875,924	0.2	△ 826,660	△ 6.0
賞与引当金	13,049,264	0.2	13,875,924	0.2	△ 826,660	△ 6.0
預り金	1,325,316	0.0	980,400	0.0	344,916	35.2
繰延収益	704,438,680	9.0	744,747,735	11.0	△ 40,309,055	△ 5.4
長期前受金	704,438,680	9.0	744,747,735	11.0	△ 40,309,055	△ 5.4
受贈財産	550,790,984	7.0	578,831,580	8.5	△ 28,040,596	△ 4.8
受贈財産	1,293,732,907	16.5	1,304,027,907	19.3	△ 10,295,000	△ 0.8
収益化累計額	△ 742,941,923	△ 9.5	△ 725,196,327	△ 10.7	△ 17,745,596	2.4
国庫補助金	150,232,037	1.9	162,403,821	2.4	△ 12,171,784	△ 7.5
国庫補助金	340,490,000	4.3	340,490,000	5.0	0	0
収益化累計額	△ 190,257,963	△ 2.4	△ 178,086,179	△ 2.6	△ 12,171,784	6.8
関連長期前受金分担額	3,415,659	0.0	3,512,334	0.1	△ 96,675	△ 2.8
関連長期前受金分担額	4,957,369	0.1	4,957,369	0.1	0	0
収益化累計額	△ 1,541,710	△ 0.0	△ 1,445,035	△ 0.0	△ 96,675	6.7
負債合計	1,697,867,819	21.6	1,210,325,788	17.9	487,542,031	40.3
資本金	2,414,263,999	30.8	2,412,560,370	35.6	1,703,629	0.1
自己資本金	2,414,263,999	30.8	2,412,560,370	35.6	1,703,629	0.1
減債積立金組入額	1,632,549,370	20.8	1,632,549,370	24.1	0	0
その他剰余金組入額	781,714,629	10.0	780,011,000	11.5	1,703,629	0.2
剰余金	3,732,267,948	47.6	3,147,206,689	46.5	585,061,259	18.6
資本剰余金	198,000	0.0	1,901,629	0.0	△ 1,703,629	△ 89.6
事業施設受贈財産評価額	198,000	0.0	1,901,343	0.0	△ 1,703,343	△ 89.6
国庫補助金	0	0	286	0.0	△ 286	△ 100
利益剰余金	3,732,069,948	47.6	3,145,305,060	46.5	586,764,888	18.7
利益積立金	305,316,060	3.9	364,139,003	5.4	△ 58,822,943	△ 16.2
中小水力発電開発改良積立金	803,747,000	10.2	1,350,317,000	19.9	△ 546,570,000	△ 40.5
建設改良積立金	1,489,672,000	19.0	1,489,672,000	22.0	0	0
当年度未処分利益剰余金	1,133,334,888	14.4	△ 58,822,943	△ 0.9	1,192,157,831	△ -
資本合計	6,146,531,947	78.4	5,559,767,059	82.1	586,764,888	10.6
負債資本合計	7,844,399,766	100	6,770,092,847	100	1,074,306,919	15.9

(別表3) 剰余金計算書

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		事業 受贈 評価	施設 財産 額	国庫補助金 資合
前年度末残高	2,412,560,370	1,901,343	286	1,901,629
前年度処分額	1,703,629	△ 1,703,343	△ 286	△ 1,703,629
議会の議決による処分額	1,703,629	△ 1,703,343	△ 286	△ 1,703,629
資本金への組入れ	1,703,629	△ 1,703,343	△ 286	△ 1,703,629
利益積立金の取崩し	0	0	0	0
処分後残高	2,414,263,999	198,000	0	198,000
当年度変動額	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	2,414,263,999	198,000	0	198,000

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：円)

剰余金					資本合計
利益剰余金					
利益積立金	中 小 水 電 開 良 積 立 金	力 建 設 改 良 金	未 処 理 欠 損 金	利 益 剰 余 金 計	
364,139,003	1,350,317,000	1,489,672,000	△ 58,822,943	3,145,305,060	5,559,767,059
△ 58,822,943	0	0	58,822,943	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
△ 58,822,943	0	0	58,822,943	0	0
305,316,060	1,350,317,000	1,489,672,000	(繰越欠損金) 0	3,145,305,060	5,559,767,059
0	△ 546,570,000	0	1,133,334,888	586,764,888	586,764,888
0	△ 546,570,000	0	546,570,000	0	0
0	0	0	586,764,888	586,764,888	586,764,888
305,316,060	803,747,000	1,489,672,000	(当年度未処分利益剰余金) 1,133,334,888	3,732,069,948	6,146,531,947

(別表4) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円、%)

項目	平成27年度	平成26年度	増(△) 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)	586,764,888	△ 59,365,026	646,129,914	△ -
減価償却費	191,641,681	189,958,601	1,683,080	0.9
固定資産除却損	37,299,750	9,186,877	28,112,873	306.0
引当金の増減額(△は減少)	7,067,926	△ 252,598,756	259,666,682	△ 102.8
長期前受金戻入額	△ 42,509,055	△ 44,577,183	2,068,128	△ 4.6
受取利息及び配当金	△ 3,005,660	△ 2,953,615	△ 52,045	1.8
固定資産売却損益(△は益)	81,934	0	81,934	-
未収金の増減額(△は増加)	△ 82,554,573	△ 21,413,508	△ 61,141,065	285.5
未払金の増減額(△は減少)	1,264,148	32,520,936	△ 31,256,788	△ 96.1
その他流動負債の増減額(△は減少)	344,916	△ 1,117,450	1,462,366	△ 130.9
小計	696,395,955	△ 150,359,124	846,755,079	△ 563.2
利息及び配当金の受取額	3,005,660	2,953,615	52,045	1.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	699,401,615	△ 147,405,509	846,807,124	△ 574.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 215,540,820	△ 458,771,400	243,230,580	△ 53.0
有形固定資産の売却による収入	105,216	0	105,216	-
無形固定資産の取得による支出	△ 374,881	△ 11,157,000	10,782,119	△ 96.6
有価証券の取得による支出	△ 891,800,000	△ 1,574,300,000	682,500,000	△ 43.4
有価証券の償還による収入	1,574,300,000	1,389,600,000	184,700,000	13.3
その他資本収入	15,830	4,957,369	△ 4,941,539	△ 99.7
その他資本支出	△ 18,740	△ 9,010	△ 9,730	108.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	466,686,605	△ 649,680,041	1,116,366,646	△ 171.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 267,090	△ 7,243	△ 259,847	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 267,090	△ 7,243	△ 259,847	-
資金増減額	1,165,821,130	△ 797,092,793	1,962,913,923	△ 246.3
資金期首残高	1,789,959,628	2,587,052,421	△ 797,092,793	△ 30.8
資金期末残高	2,955,780,758	1,789,959,628	1,165,821,130	65.1